

2022年12月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社 Kips	上場取引所 東
コード番号 9465	URL http://www.kips.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役	(氏名) 國本 行彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役	(氏名) 林 高史 (TEL) 03 (4590) 6605
中間発行情報提出予定日 2022年9月30日	配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 有	
中間決算説明会開催の有無 : 有	

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期中間期の連結業績 (2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期中間期	22	33.7	△14	—	△16	—	△22	—
2021年12月期中間期	17	△18.3	△58	—	△58	—	247	—

(注) 中間包括利益 2022年12月期中間期 △175百万円 (—%) 2021年12月期中間期 △103百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益
2022年12月期中間期	円 銭 △5.68	円 銭 —
2021年12月期中間期	61.95	61.60

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、2022年12月期中間期においては中間純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期中間期	966	758	62.3	152.92
2021年12月期	1,325	911	58.8	197.77

(参考) 自己資本 2022年12月期中間期 602百万円 2021年12月期 778百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期中間期	△249	△0	22	240
2021年12月期中間期	△83	424	△138	460

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	0.00	2.00	2.00
2022年12月期	0.00		
2022年12月期(予想)		—	—

(注) 1. 2021年12月期の期末配当金の内訳 普通配当1円 特別配当1円

2. 2022年12月期の期末配当予想額は未定であります。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

当社グループの事業は、ベンチャーファイナンス事業及びイベント・メディア事業から構成されております。イベント・メディア事業の売上は、イベントの業務受託回数や広告収入の動向など比較的予測が立ちやすい要因で構成される一方、ベンチャーファイナンス事業の売上は、売上高の多くが株式市場における株式売却によってもたらされることから、株式市況やIPO動向に伴って振幅します。従いまして、現時点において業績予想を合理的に行うことが困難であるため、連結業績予想は未定といたしました。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期中間期	3,998,600株	2021年12月期	3,998,600株
② 期末自己株式数	2022年12月期中間期	60,000株	2021年12月期	60,000株
③ 期中平均株式数(中間期)	2022年12月期中間期	3,938,600株	2021年12月期中間期	3,998,600株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2022年12月期連結業績予想については、現時点において未定としております。詳しくは、添付資料5ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

2022年8月10日開催の投資家向け説明会で使用する資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間における日経平均株価は、年初 29,000 円台で取引を開始しましたが、米連邦準備制度理事会の金利引き締め観測による警戒感から 27,000 円台に下落しました。その後は米国のインフレ懸念の高まりやロシア情勢を巡る先行き不透明感から株価は軟調に推移し、3月上旬には 25,000 円台を下回る場面もありましたが、その後は、急激な円安進行に伴う輸出企業の業績の持ち直し期待から、6月上旬には再び 28,000 円台まで上昇しました。

一方、株式の新規上場については、新規上場社数は他取引所からの上場も含め当中間連結会計期間において 49 社となり、前年より減少いたしました。

このような中、当中間連結会計期間の売上高は 22,790 千円（前年同期比 33.7%増）、営業損失は 14,966 千円（前年同期は営業損失 58,156 千円）、経常損失は 16,162 千円（前年同期は経常損失 58,238 千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は 22,362 千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益 247,714 千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ベンチャーファイナンス事業

ベンチャーファイナンス事業は、ベンチャー企業の資本政策に関する助言等を行うアドバイザー事業と、ベンチャー企業への投資、及び当社の子会社である投資事業有限責任組合の組成及びその管理・運営、投資先の選定及び育成支援等を行う投資事業から構成されております。

ベンチャーファイナンス事業の売上高は、9,226 千円となり、前年同期に比べ 5,189 千円（128.5%増）の増収となりました。主な要因として、コンサルティング案件の増加に加え、コンサルティング売上高が当中間連結会計期間にわたり継続的に寄与したこと及びクラウドファンディング向け紹介手数料を獲得できたためであります。

②イベント・メディア事業

イベント・メディア事業は、特定非営利活動法人インデペンデンツクラブ主催の事業計画発表会に加え、自治体や事業会社のベンチャー企業支援に関するイベントの運営受託を行っているイベント事業と、当社が発行する月刊情報誌「THE INDEPENDENTS」の記事制作及び広告掲載を行うメディア事業で構成されております。

イベント・メディア事業の売上高は、13,563 千円となり、前年同期に比べ 550 千円（4.2%増）の増収となりました。主な要因として、当中間連結会計期間より、イベント登壇企業の質の向上、登壇者・参加者間の交流活性化のための増強を行うべく特定非営利活動法人インデペンデンツクラブ主催の業務受託料について受託単価の増額を行った一方、従来の月刊情報誌「THE INDEPENDENTS」の紙媒体に対する広告出稿の見直しを行ったためであります。

(投資の状況)

当中間連結会計期間における当社及び当社の子会社である投資事業有限責任組合の投資実行の状況は 5 社、90,313 千円、売却はありませんでした。当中間連結会計期間末における投資残高は 27 社、525,563 千円となりました。

①証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前中間連結会計期間 (自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 6 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 6 月 30 日)	
	金額 (千円)	投資企業数 (社)	金額 (千円)	投資企業数 (社)
株 式	65,260	3	90,313	5
社 債	—	—	—	—
合 計	65,260	3	90,313	5

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債双方に投資している重複社数調整しております。

②証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (2021 年 12 月 31 日)		当中間連結会計期間末 (2022 年 6 月 30 日)	
	金額 (千円)	投資企業数 (社)	金額 (千円)	投資企業数 (社)
株 式	420,390	23	511,963	27
社 債	46,000	2	13,600	2
合 計	466,390	23	525,563	27

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債双方に投資している重複社数調整しております。

(投資先企業の上場状況)

当中間連結会計期間において上場した投資先企業は、ありません。

(投資事業組合の状況)

	前連結会計年度末 (2021 年 12 月 31 日)	当中間連結会計期間末 (2022 年 6 月 30 日)
投資事業組合出資金総額 (千円)	621,555	651,555
投資事業組合数 (組合)	2	2

①出資金総額が増加した投資事業組合

(単位：千円)

投資事業組合名	増加した出資金額	増加の理由
The Independents Angel 2号 投資事業有限責任組合	30,000	新規出資のため。

②出資金総額が減少した投資事業組合

該当事項はありません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて134,033千円減少し、718,771千円となりました。減少の主な要因は、営業投資有価証券が59,173千円増加、投資損失引当金が32,400千円減少した一方、現金及び預金が227,539千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて225,089千円減少し、247,359千円となりました。減少の主な要因は、投資有価証券が225,149千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて140,972千円減少し、109,108千円となりました。減少の主な要因は、未払法人税等が140,121千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて64,530千円減少し、98,654千円となりました。減少の主な要因は、繰延税金資産の減少に伴い繰延税金負債が12,935千円増加した一方、主に投資有価証券の時価評価に伴い繰延税金負債が77,465千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて153,619千円減少し、758,368千円となりました。減少の主な要因は、非支配株主持分が23,044千円増加した一方、親会社株主に帰属する中間純損失22,362千円、配当金の支払い7,877千円、その他有価証券評価差額金の減少146,424千円によるものであります。なお、純資産には投資事業組合の組合員の持分である非支配株主持分等が含まれるため、これらを控除して算出した自己資本は602,272千円(前連結会計年度末778,936千円)、自己資本比率は62.3%(前連結会計年度末58.8%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は240,640千円となり、前連結会計年度末比227,539千円減少しました。当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は249,602千円(前年同中間連結会計期間は83,312千円の減少)となりました。主な要因は、税金等調整前中間純損失16,162千円、投資損失引当金の減少32,400千円、営業投資有価証券の増加57,913千円、法人税等の支払額140,343千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は60千円(前年同中間連結会計期間は424,910千円の増加)となりました。主な要因は、出資金の回収による収入20千円、敷金及び保証金の差入れによる支出80千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は22,122千円(前年同中間連結会計期間は138,998千円の減少)となりました。主な要因は、非支配株主からの払込による収入30,000千円、配当金の支払額7,877千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの事業は、ベンチャーファイナンス事業及びイベント・メディア事業から構成されております。イベント・メディア事業の売上は、イベントの業務受託回数や広告収入の動向など比較的予測が立ちやすい要因で構成される一方、ベンチャーファイナンス事業の売上は、売上高の多くが株式市場における株式売却によってもたらされることから、株式市況や IPO 動向に伴って振幅します。従いまして、現時点において業績予想を合理的に行うことが困難であるため、連結業績予想は未定といたしました。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準 (IFRS) の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当中間連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	468,180	240,640
売掛金	—	1,870
営業投資有価証券	466,390	525,563
投資損失引当金	△82,395	△49,995
その他	1,127	704
貸倒引当金	△497	△11
流動資産合計	852,804	718,771
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	466,709	241,559
ゴルフ会員権	5,040	5,040
その他	700	760
投資その他の資産合計	472,449	247,359
固定資産合計	472,449	247,359
資産合計	1,325,254	966,131
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	100,000
未払金	5,370	5,265
未払法人税等	140,211	90
その他	4,498	3,753
流動負債合計	250,081	109,108
固定負債		
繰延税金負債	155,857	91,326
長期預り金	7,327	7,327
固定負債合計	163,185	98,654
負債合計	413,266	207,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当中間連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,355	62,355
資本剰余金	24,000	24,000
利益剰余金	388,134	357,894
自己株式	△15,000	△15,000
株主資本合計	459,489	429,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319,446	173,022
その他の包括利益累計額合計	319,446	173,022
非支配株主持分	133,051	156,096
純資産合計	911,988	758,368
負債純資産合計	1,325,254	966,131

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	372	566
フィナンシャルアドバイザー売上高	3,664	8,660
メディア事業売上高	6,309	3,818
イベント事業売上高	6,704	9,745
売上高合計	17,051	22,790
売上原価		
投資損失引当金繰入額	42,390	—
その他の売上原価	6,933	11,961
売上原価	49,323	11,961
売上総利益又は売上総損失 (△)	△32,272	10,829
販売費及び一般管理費	25,884	25,795
営業損失 (△)	△58,156	△14,966
営業外収益		
受取利息	11	6
受取配当金	587	285
営業外収益合計	599	291
営業外費用		
支払利息	680	1,487
営業外費用合計	680	1,487
経常損失 (△)	△58,238	△16,162
特別利益		
投資有価証券売却益	429,648	—
特別利益合計	429,648	—
特別損失		
投資有価証券評価損	2,904	—
特別損失合計	2,904	—
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 (△)	368,506	△16,162
法人税、住民税及び事業税	159,558	221
法人税等調整額	△14,177	12,935
法人税等合計	145,381	13,156
中間純利益又は中間純損失 (△)	223,124	△29,318
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△24,589	△6,955
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	247,714	△22,362

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	223, 124	△29, 318
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△326, 817	△146, 424
その他の包括利益合計	△326, 817	△146, 424
中間包括利益	△103, 692	△175, 742
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△79, 103	△168, 786
非支配株主に係る中間包括利益	△24, 589	△6, 955

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	368,506	△16,162
投資有価証券評価損	2,904	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△429,648	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△486
投資損失引当金の増減額(△は減少)	42,390	△32,400
受取利息及び受取配当金	△599	△291
支払利息	680	1,487
売上債権の増減額(△は増加)	△1,575	△1,870
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△64,210	△57,913
未払金の増減額(△は減少)	1,130	△105
未払消費税等の増減額(△は減少)	387	△618
その他	1,236	294
小計	△78,796	△108,063
利息及び配当金の受取額	444	291
利息の支払額	△310	△1,487
法人税等の支払額	△4,649	△140,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	△83,312	△249,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券売却による収入	430,000	—
ゴルフ会員権の取得による支出	△5,040	—
敷金及び保証金の差入れによる支出	△50	△80
出資金の回収による収入	—	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	424,910	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△135,000	—
配当金の支払額	△3,998	△7,877
非支配株主からの払込による収入	—	30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,998	22,122
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	202,599	△227,539
現金及び現金同等物の期首残高	257,446	468,180
現金及び現金同等物の中間期末残高	460,045	240,640

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。

また、当中間連結会計期間の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これにより、その他有価証券のうち、未上場投資先の株式以外の投資等は、従来、取得価額をもって貸借対照表価額としておりましたが、当中間連結会計期間の期首から時価をもって貸借対照表価額とし、生じた評価差額は全部純資産直入法による会計処理を採用しております。

(追加情報)

当社グループでは、新型コロナウイルスの感染拡大による経営成績等への影響が、当連結会計年度末に向けて回復していくものと仮定し、営業投資有価証券の評価に関する会計上の見積を行っております。

なおこの見積は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染の終息時期及び経済環境への影響に変化が生じた場合には、上記見積の結果に影響し、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結財務 諸表計上額 (注2)
	ベンチャー ファイナンス事業	イベント・ メディア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,037	13,013	17,051	—	17,051
計	4,037	13,013	17,051	—	17,051
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△41,545	7,630	△33,914	△24,241	△58,156

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当中間連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結財務 諸表計上額 (注2)
	ベンチャー ファイナンス事業	イベント・ メディア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,226	13,563	22,790	—	22,790
計	9,226	13,563	22,790	—	22,790
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	4,793	3,302	8,095	△23,061	△14,966

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当中間連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、セグメント利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更が報告セグメントの売上高及び利益又は損失に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。